

しきの会・公明党合同沖縄の先進事例の太陽光パネルと新しい形の議場について

最初に、今後の本市に置いての新市庁舎建設において、また町内会や、スポーツ団、老人会、様々な市民に利用していただく電気代の利用負担部分から太陽光パネルと今後の見本にもなる、市民が傍聴したくなる全国でも珍しい、円形議場を視察させていただきました。

沖縄県の糸満市と西原町では、太陽光パネルの視察。また、那覇市では、議会改革が進んでいるといわれており、日本全国でも進化し続ける議場を、視察させていただきました。

糸満市

1 新市庁舎建設への経緯

糸満市の市庁舎建設事業計画の背景については、「国道 331 号バイパス建設事業」に伴い、その道路法線上に位置していた旧庁舎が移転を余儀なくされたとのことである。

2 庁舎建設にあたって

糸満市新総合計画基本構想の中で、「ひかりのまち・みどりのまち・いのりのまち」の理念のもと、次の5つの基本理念を作成している。

① 市民が親しみ利用しやすく、職員が働きやすい行政サービスセンターとしての庁舎。

② 市民がふれあい憩えるコミュニケーション空間を保有し、周辺都市環境と調和している庁舎。

③ 糸満市の風土と文化を生かし、21世紀へはばたく魅力的なまち都市のシンボルとしての庁舎。

④ 省資源・省エネルギー型の対策が講じられ、防災拠点としての機能を有する庁舎。

⑤ 21世紀を展望した国際化・情報化社会等に対応できる規模と機能を有する庁舎。

上記のことから「人・環境にやさしい庁舎」として庁舎建設が進められた」

敷地面積 13,844 m²、建築面積 6,143 m²、延床面積 15,434 m²で鉄筋コンクリート造の地上5階建てと塔屋がある。

総事業費は、約56億7300万円で、塔屋とルーバーに太陽光パネルを設置し、太陽光発電設備を設置することから、総事業費のうち2億4300万円がNEDO助成金(新エネルギー開発機構)として入っている。

また、総事業費のうち太陽光発電設置費用は、4億5千万円かかっている。

3 庁舎の特徴

庁舎の特徴として、一つは、高齢者やしょうがいをお持ちの方への配慮がされている。特に車いすで利用が可能な多目的トイレを各階に設置されていることや玄関に視覚しょうがい者音声誘導装置が設置されていてしょうがいをお持ちの方に配慮されている。

もう一つの特徴として、環境にやさしい庁舎ということで、自然エネルギーを活用した太陽光発電の設置や雨水を溜めて(300t)トイレや植栽の散水用として利用している。

4 議会

議場については、対面式で若干段差はあるが傍聴席までフラット化に近い状態である。また、議会フロアについては、庁舎全体をバリアフリー化したため、その分執務室が狭くなり、会議室も多めに作ったが足りなくなり、執行部が委員会室や全員協議会室を借りにくることである。

5 太陽光発電

太陽光発電装置や発電パネルはドイツ製で、発電パネルは塔屋に 1,496 枚、ルーバーに 1,040 枚で合計 2,536 枚が設置されている。

また、庁舎が海に近いことから塩害対策として、発電パネルを強化ガラスによるサンドイッチ方式を行っている。

庁舎ができた当初は、総発電容量は、約 195kw で年間で 20 万 kw、電気料にして約 300 万円節約、庁舎使用電力の約 10～12%を賄っており、二酸化炭素削減量も年間約 125t であった。

そのため、平成 14 年度には「新エネ大賞」(資源エネルギー長官賞)を平成 15 年度には環境・省エネルギー建築賞、国土交通大臣賞等を受賞している。

しかし、発電パネルの耐久年数が当初 20 年といわれていたものが、10 年もしないうちに破損して落下し枚数が減り、現在では、年間発電量が約 10 万 kw で二酸化炭素削減量も年間約 83t に減っている。

また、発電パネルが落下したことにより、パネルの修繕や撤去等を年々行っており、平成 19 年度から平成 28 年度までのメンテナンス費用は、約 3300 万円かかっている。

以上のことから糸満市は、当時新庁舎を建設する際には、太陽光発電が開始めばかりという事もあり、デザインを優先し、予算削減観点も含めて沖縄圏内に太陽光発電業者は無かった。国内の太陽光発電会社だと本島に行かなければいけなかった為、輸送費と製品で割高になる。海外製の割安な太陽光発電装置を設置したことにより、メンテナンス費用がかかっていると思われるが、太陽光発電

を導入し、「クリーンエネルギー」を広く取り入れることで環境問題へ貢献していくことは素晴らしいと思う。しかし、設置場所や製品、メンテナンス費用に関しても様々な課題がたくさんある。

西原町

1 庁舎建設に至る経緯

旧庁舎は築46年を経過し、著しく老朽化による安全と維持管理面や耐震性の問題、事務量の増大による庁舎の分散化や、住民サービスの面で不便をきたしていた。

2 庁舎建設にあたって

庁舎建設について、昭和61年2月に庁舎検討委員会が初めて開催されたが、その後、何回も話し合いが行われ平成21年5月に文化ホールとの複合施設で建設されることが決まった。

複合施設は、人に優しく、環境に配慮した機能的で町民に開かれた庁舎と町民の文化・芸能活動の創造となる文化ホール(約500人収容)、乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりの拠点となる保健センター、災害時における迅速な情報伝達(J-ALERT、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク、防災行政無線、エ

リアメール等)と避難所を備えた防災の拠点となる地域防災センターの4つの機能を併せ持った多機能な複合施設することである。

敷地面積 14,303 m²、建築面積 4,657.5 m²、延床面積 8,205.9 m²で鉄筋コンクリート造の地上3階建てである。

総事業費は、約37億円で、糸満市を参考に風の影響などを受けないよう屋上へ太陽光発電パネルを設置し、またパワーコンディショナーを一カ所に集約せず分散化している。

3 庁舎の特徴

防災拠点として機能を維持するため大規模地震に耐える免震構造の採用や自家発電を備えている。また、太陽光発電装置の導入、雨水の貯留による水の有効利用やLED照明、人感センサーの導入など環境に配慮した施設となっている。

さらに、議場には補聴器支援の磁気誘導無線システムを導入している。

また、雨水の有効利用は、雨水貯留タンクがあり、貯水量 150 m³でトイレ洗浄水に再利用している。

4 議会

議場は、対面式でフラットな床となっており、自由に変更できる可動式の机、椅子を使用して収納できるようになっている。

那覇市

(1) 議場について

那覇市の議場は、全国でも珍しい円形式となっている。

平成 19 年 3 月に「新庁舎建設に関する調査特別委員会」を設置し、特別委員会の中で参考意見として「琉球大学教育学部教授 島袋 純 氏」と「沖縄国際大学産業情報学部教授 富川 盛武 氏」を招いて聴取している。

琉球大学教授の島袋氏は、「1998 年に議会が復活したスコットランドでは、議員同士が向き合い議論できる配置になっている」、「市民に身近な・市民に開かれた・市民が誇れる議会を造ってほしい」という提言をいただいた。

また、沖縄国際大学教授の富川氏は、「市民に体しガラス張りでバリアフリーの議会（先進例として鈴鹿市議会の車いす対応・大型スクリーン）」という市民に開かれた議事堂を建設するための提言をいただいた。

いただいた提言などを参考にしながら先進地視察等に行き、平成 19 年 8 月に「本庁舎についての考え方」や「議事堂についての考え方」など、新庁舎建設に関する要請決議を実施している。

平成 22 年 6 月に新庁舎建設室より「那覇市の市章を模した円形議場の配置案」が提案され、議会では、各党派代表者会議において協議し、賛同する回答をしている。

那覇市の議場は、傍聴席までほぼフラットな状態で、通路は緩いスロープとな

っているため、議員席・執行部席ともに車いすで行けるようになっている。また、聴覚障害者には専用補聴器の貸し出しを行っている。

設備としては、ICT化が進んでいることからタブレットが導入されており、100インチの大型モニターも2か所設置されている。その他、電子投票システムなども導入している。

タブレットを使用した一般質問の資料や電子投票システムが大型モニターに映し出すため、誰もがわかりやすい議場で、誰にでも開かれた議場を設計されており本市においても参考になる。